

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

## エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
6/21 (月)	米：シカゴ連銀全米活動指数(5月)	0.29	↓	↑
6/22 (火)	ユーロ：消費者信頼感(6月) 米：リッチモンド連銀製造業指数(6月)	▲3.3 22	↓ ↑	↑ ↑
6/23 (水)	ユーロ：総合購買担当者指数(6月) 米：総合購買担当者指数(6月)	59.2 63.9	↑	↑ ↓
6/24 (木)	独：IFO企業景況感指数(6月) 米：耐久財受注(5月)	101.8 前月比 2.3%	↑ ↓	↑ ↑
6/25 (金)	日：東京都区部消費者物価指数(6月) 米：個人消費支出コアデフレーター(5月)	前年比 0.0% 前年比 3.4%	↑ →	↑ ↑

出所 (Bloomberg)

## マクロ経済

## ・米国

6月の購買担当者指数はサービス業指数が5月の過去最高値から低下したものの、製造業指数は過去最高と好調、全体としては米経済の堅調さを示す内容だった。FOMCが終了しFRB高官によるタカ派的発言が相次ぐ中、パウエル議長はインフレは一時的としてハト派的姿勢を崩していない。バイデン政権は1.2兆ドルのインフラ投資計画に関して、上院超党派議員との暫定合意に達した。コロナ鎮静化に伴う景気回復が一時的なもので終わる懸念もあり、民主党政権の高圧経済路線とインフレ警戒を強めるマーケットとの微妙な均衡状態が続く。

## ・欧州

ユーロ圏6月の購買担当者指数は、製造業指数が引続き好調、加えてサービス業指数も行動制限の段階的解除に伴う消費活動活発化を反映し上振れ、結果として総合指数は15年ぶり高水準となった。仏地方選挙ではマクロン大統領率いる与党が敗退、ルペン氏率いる極右の国民連合も大敗し、代わりにかつての政権与党である右派共和党が票を伸ばした。9月に連邦議会選挙を控える独とともに欧州の政局不安が再び台頭しつつあり、アフターコロナに向けた経済正常化への悪影響が懸念される。

## ・日本

6月の購買担当者指数は、サービス業指数が5月の46.5から47.2へと改善したものの製造業指数は53から51.5へ下振れ、総合指数も48.8から47.8へ悪化。引続き好不調の分かれ目となる50を下回っており、景気回復基調にある欧米との差は広がる。足元でコロナワクチン接種は加速しており、五輪も観客数上限を設けたうえで開催を決定するなど、秋の衆議院選挙を控え景気回復への期待は高まる。

**世界株式**

	直近値(6/25)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	34,433.84	3.4 %	12.5 %	20.7 %
S&P500種	4,280.70	2.7 %	14.0 %	22.3 %
ボベスパ	127,255.60	- 0.9 %	6.9 %	20.2 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	4,120.66	0.9 %	16.0 %	21.5 %
FT	7,136.07	1.7 %	10.5 %	20.7 %
DAX	15,607.97	1.0 %	13.8 %	18.6 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	29,066.18	0.4 %	5.9 %	5.9 %
上海総合	3,607.56	2.3 %	3.9 %	12.7 %
ASX200	7,308.05	- 0.8 %	10.9 %	17.5 %
SENSEX	52,925.04	1.1 %	10.8 %	17.1 %

出所 (Bloomberg)

**・欧州**

米国では足元のインフレ率が前年比5%まで高まり、人件費や材料費高騰の影響を受け、住宅関連など一部の経済指標に減速傾向が見られる。一方で欧州経済は、世界的な経済正常化の流れに支えられ好調な製造業に加え、行動制限解除を受けたサービス業の回復も顕著。足元のインフレ率も前年比2%と落ち着いており、今後しばらくは順調な景気回復と金融緩和策の継続との両立が見込まれ、欧州株の上昇基調は続くと予想される。

**世界債券**

(%)

債券利回り(6/25)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.268	0.925	1.526	0.085
英国	0.084	0.375	0.778	0.026
フランス	- 0.624	- 0.481	0.197	0.036
ドイツ	- 0.647	- 0.551	- 0.155	0.045
イタリア	- 0.306	0.175	0.923	0.051
スペイン	- 0.488	- 0.195	0.480	0.025
日本	- 0.112	- 0.099	0.047	- 0.012
オーストラリア	0.081	0.888	1.572	- 0.033

出所 (Bloomberg)

**・米国**

アトランタ連銀のボスティック総裁が「テーパリングは今後数ヶ月で決定の可能性があり、来年には利上げ開始が見込まれる」と発言。他のFRB高官からもタカ派的な発言が相次ぎ、さすがの米国長期金利もやや上昇した。一方でパウエル議長は金融緩和の出口戦略には消極的であり、海外投資家による旺盛な米国債需要にも支えられ、米国金利は安定推移を継続中。この先も順次発表される経済指標及びその解釈を消化しつつ、米金利はレンジ内の動きが続くそう。

**為替**

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ **ブラジル**

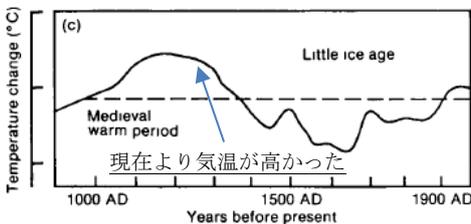
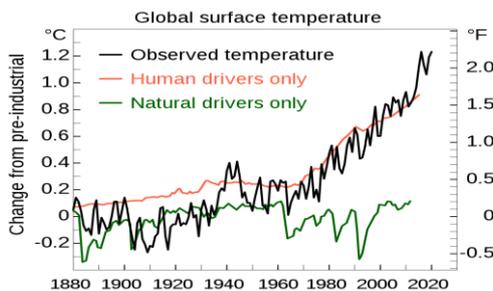
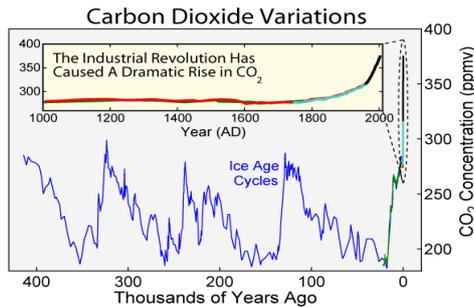
6月の消費者信頼感は80.9と5月の76.2から上振れるなど景況感は回復基調。議会下院は国営エレクトロブラス（国営電力会社）の民営化法案を賛成多数で可決、ボルソナロ大統領の目玉政策となる国営企業の民営化が一步前進した。一方で中銀は2021年のインフレ見通しを5%から5.8%へ引上げ、インフレ警戒感を表明するとともに今後の利上げ継続を示唆した。堅調な株価と上昇基調の金利に支えられ、通貨レアルは当面底堅い動きが続こう。

**今週の予定**

- 6月28日(月) 米：ダラス連銀製造業活動指数(6月)
- 6月29日(火) 日：失業率(5月)、米：消費者信頼感指数(6月)
- 6月30日(水) 日：鉱工業生産(5月)、ユーロ：消費者物価指数(6月)
- 7月1日(木) 日：日銀短観(4-6月期)、米ISM製造業景況指数(6月)
- 7月2日(金) ユーロ：生産者物価指数(5月)、米：雇用統計(6月)

今週のトピック…地球は温暖化しているのか

最近、新聞紙面に地球温暖化の記事を見ない日はない気がする。地球が急速に温暖化し危機に向かっているため、世界各国がその原因となる温室効果ガスの排出量を削減すべくカーボンゼロの目標を掲げ、日本も 2050 年のカーボンニュートラル(ネット排出ゼロ)を目指す。ところで筆者は理系出身ということもあり、大気中の CO<sub>2</sub> 濃度が 0.03%から 0.04%になったことがそれほど重大な結果をもたらすのか素朴な疑問を感じてしまう。一般的な意見ではないが、ここで素人なりに調べてみた。



上から図 1. CO<sub>2</sub> 濃度、図 2. 短期気温変化  
図 3. 中期気温変化 出所 (IPCC)

現在の上昇は大騒ぎするほどではないようにも見える。ちなみに 10 万年単位の気温変化(氷河期)サイクルとされるミランコビッチ・サイクルでは CO<sub>2</sub> 濃度は 0.1~0.3%の間を往復しており、現在は 1 万年前に最後の氷河期が終わり CO<sub>2</sub> 濃度と気温が上昇する過程にある。さらに長期サイクルでは、現在は 4000 万年前から続く氷河期、また 20 億年前にマントルが対流(パンゲア)して気温が急上昇して以来の気温低下期にあたるらしく、遡って地球誕生時(46 億年前)から見ると、地表が高温のマントルで覆われ CO<sub>2</sub> 濃度が 70%以上だった状況から継続的に低温化、低 CO<sub>2</sub> 化しているようである。つまり現在の温暖化は宇宙船地球号の長期的寒冷化にブレーキをかけているとも言えるようだ。

さて、改めて人類のサイクルに戻り過去を振り返ってみる。CO<sub>2</sub> 濃度が上昇し地球が温暖化すると植物の生育に適した環境になり、繁茂した植物は光合成によって大量の CO<sub>2</sub> を吸収、最終的に石油に変態することでカーボンを地下貯蔵した。現在の人類は、その石油を一気に採掘、燃焼させて再び CO<sub>2</sub> に戻すとともに、都市開発のために森林を伐採し続けている。ここまで見てくると、今回の温暖化への対策としては、直接的に CO<sub>2</sub> の削減だけではなく、実は植林なのかもしれないと思う。 担当 清水

CO<sub>2</sub> などの温室効果ガスによる地球温暖化を有名にしたのは国連の政府間パネル IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)である。発足当初の 1990 年には「人間の活動を起源とする CO<sub>2</sub> など温室効果ガスが気候変化を起こす可能性がある」という控えめな表現だったが、2001 年には可能性が高い(66%)、2013 年には可能性が極めて高い(95%以上)へと自信を深めている。図 1 は過去 40 万年間と直近千年間の CO<sub>2</sub> 濃度変化だが、確かにここ 2 万年あまり CO<sub>2</sub> 濃度は上昇しており、特に産業革命後の 1800 年以降は上昇が加速している。図 2 はその産業革命後の地球の気温変化だが、やはり 1980 年以降に上昇スピードは加速している。図 1、2 を見ると 2000 年以降は気温と CO<sub>2</sub> 濃度がほぼ直線的に上昇しているため、相関関係を考えると IPCC が CO<sub>2</sub> 起源の可能性に自信を深めるのも頷ける。ところが同様に IPCC が発表している図 3 直近千年間の気温変化を見るとやや事情が異なり、CO<sub>2</sub> 濃度が低かった 1200 年当時より現在の方が気温は低い。昨今北極の氷が解けているとの報道をよく見かけるが、今でこそ一面氷のグリーンランドも千年前には南部に肥沃な土地が広がっていた。つまり地球の気温変化をサイクルでみると、



## 【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

## 【金融商品取引法に係る重要事項】

### 手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会